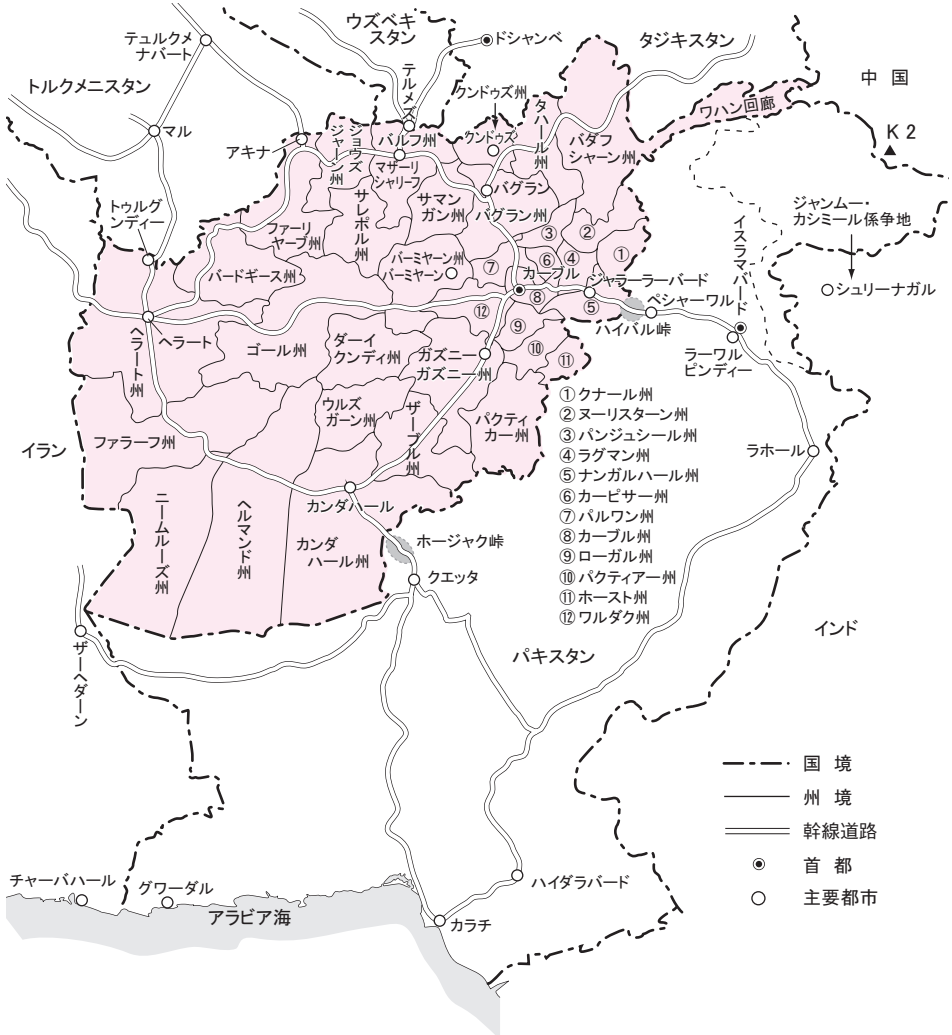


2018年の

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国	政体	イスラーム共和国体制, 挙国一致政府	
面積	65万2230km ²	元首	アシュラフ・ガニ-大統領
人口	3494万人(2018年7月推計, アメリカCIA)		アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官
首都	カーブル	通貨	アフガニー(1米ドル=74.50アフガニー, 2019年2月20日現在)
言語	ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガニ暦)
宗教	イスラーム教		



混乱続くなかでの議会選挙実施とターリバーンとの和平交渉の開始

と り や ま さ と
登 利 谷 正 人

概 況

2018年のアフガニスタンでは、ターリバーンによる攻勢が全土に拡大し、軍の基地や各州州都などに迫る大規模な攻撃が相次ぎ、その勢力圏は拡大しつつある。一方、IS(「イスラム国」)により多数の死傷者を出したテロ事件も首都や東部を中心に相次いだ。その影響力は限定的となっている。加えて、テロ事件をきっかけとした和平を求める人々の抗議活動が拡大するとともに、断食月明けに合わせて政府とターリバーンの間で3日間、史上初の停戦が実現した。ターリバーンとの和平協議の枠組みについても、関係各国の関与が拡充するとともに、ガニー大統領も2月のカブル・プロセス会合以降、ターリバーンとの和平交渉に極めて積極的な姿勢を示した。これにより、政府とアメリカ、それにターリバーンと関係各国が同席しての協議が開始された。

また、2010年以降実施されてこなかった下院議員選挙が10月20日に、さまざまな困難を伴いながらも実施された。しかし、有権者登録における不正や、不安定な治安情勢により、選挙の正当性に疑問が呈されるとともに、カブル州の全投票無効という事態なども生じたことで、最終結果発表が大幅に遅延し、2019年の大統領選挙実施も不安視される状況となっている。

大干ばつの発生により全土で深刻な被害が出た中で、中央アジアとの間での交通路の整備やパイプライン建設が進展するとともに、国内でも新たな経済発展の芽が育ちつつある。対外関係においては、パキスタンとの恒常的敵対関係は続いているものの、両国の首脳や情報機関の間での往来が積極的に展開された。8月に就任したイムラーン・ハーン・パキスタン新首相も年末になりターリバーンとの和平協議を仲介し、両国関係には改善の兆しも見られた。しかし、両国の国境線をめぐる諸問題をめぐる懸案事項も多い。イランとインドはチャーバハール港の開発を推進し、アフガニスタンに対する関与をさらに強めつつある。

国内政治

ターリバーンの大規模攻勢と和平協議の進展

2017年末までにターリバーンはアフガニスタン全土にその勢力を拡大させ、2018年には軍・警察に対する組織的な大規模攻勢が各地で確認された。もともとの地盤である南部・東部に加え、特に西部・北部でも州都に迫る組織的攻撃を実施し、その支配地域はさらに拡大しているといえる。年頭の1月には西部ファラーフ州で州都にまで肉薄する大規模攻勢を敢行し、1月20日にはカーブル中心部において、著名な高級ホテルであるインターコンチネンタルホテルを14時間以上占拠した。ターリバーンの攻勢はさらに拡大し、5月にはファラーフ州、8月にはガズニー州においてそれぞれ州都にまで侵攻し、ガズニー市では市街戦も展開されたため、市民を含む双方合わせて500人以上という多大の犠牲が出た。そのほかにも、北西部バードギース州やファーリヤーブ州でも軍事基地などを対象として大規模な攻撃が相次ぎ、もはや全土が内戦状態にあるといっても過言ではない状況に陥った。一方、ISも東部やカーブルで大規模なテロなどを多数引き起こし、特にカーブル西部シア派住民多住地区であるダシュテ・バルチーにおいて自爆テロを複数回引き起こし、多数の死傷者を出したが、その影響力はターリバーンと比較すると限定的であるといえる。

他方、2月には政府関係者とターリバーンとの接触が報道されるとともに、同月14日にターリバーン報道官がアメリカ国民に対する「公開書簡」をインターネット上に公開し、戦争終結を求め、26日にはアメリカとの直接対話に言及する声明を発表した。その2日後にカーブルで開催されたカーブル・プロセス会合において、ガニー大統領はターリバーンに対し前提条件なしでの和平交渉参加を要請し、交渉に応じる場合には、政党として認めること、および国際的な制裁リストからの除外に努めることを発表した。この方針をアメリカや周辺諸国も後押ししたため、3月27日のウズベキスタン政府主催のタシュケント和平会合を皮切りに、5月11日にはインドネシア主催でアフガニスタン・パキスタン・インドネシアのウラマー（イスラームの学者）による和平協議が実施されるなど、ターリバーンとの和平交渉を開始するための多国間協議が頻繁に開催された。

和平交渉を求める動きは多国間協議にとどまらない。3月22日にヘルマンド州の州都ラシュカルガーフの運動場において、市民20人以上が死亡する爆弾テロ事

件が発生した。このテロ事件に対する抗議活動は、その後ターリバーンとの和平交渉推進と戦争終結を主張する草の根運動、「ヘルマンド平和行進運動」へと発展した。「ヘルマンド平和行進運動」はその後40日以上をかけてカーブルに至り、政府や国際社会に対して和平と戦争終結を呼び掛ける要望書を直接手渡すとともに、集会を各所で実施した。ターリバーン内部においても、5月7日にターリバーンの「最高裁長官」が指導者アーホンドザードに対し、市民の犠牲に配慮するよう求める要望書を送付したことを公表するなどの動きも見られた。

このような和平を望む人々の考えを受け、6月にカーブルで終戦に向けた和解案協議のためのウラマー集会が開催された。同集会を標的としたテロ事件が発生したものの、協議においては和平交渉推進派が大勢を占めた。これを受けて、ガニー大統領は6月7日に国民向けのテレビ演説を行い、イスラームの断食月明け前後に当たる6月12日から19日までターリバーンと停戦すると発表した。政府の停戦発表に対し、ターリバーン側も6月9日に断食月明けに合わせ3日間に限定して停戦に合意することを発表した。これは17年間続く戦闘の歴史のなかで初となる画期的な停戦であったが、停戦終了後には再び全土でターリバーンによる攻勢が再開された。停戦実施直前の6月12日にはターリバーンの指導者アーホンドザードがあくまでアメリカとの直接交渉を求める声明を発した一方、ガニー大統領は『ニューヨーク・タイムズ』紙にターリバーン指導者との直接対話を要望する記事を寄稿し、双方の立場の違いは平行線をたどるかに思われた。

このようななか、アリス・ウェルズ米国務次官補が7月26日にカタールのドーハにおいて、ターリバーンと直接会談を行ったと『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙が報じ、ターリバーン側も接触を認めるコメントを発した。さらに、9月4日にアメリカはザルマイ・ハリルザード元大使をアフガニスタン和平担当特使に任命した。10月上旬には再びドーハでハリルザード特使とターリバーンが初の直接協議を実施し、今後の協議継続で一致した。11月には16日から3日間、ドーハでハリルザード米特使がターリバーンと交渉を行ったことで、直接交渉が定期的にも実施されるようになった。アフガニスタン側も、11月28日にガニー大統領が和平交渉担当者12人を任命するとともに、12月11日には和平推進のための高等諮問委員会設置を発表するなど、政府内の体勢を整えつつある。

また、2017年からモスクワ和平協議を主催したロシアも積極的に関与する姿勢を示している。8月20日にロシア外務省は、ターリバーンが参加してのモスクワ和平協議を9月4日に開催すると発表した。しかし、翌21日にアメリカ・アフガ

ニスタン両国が相次いで欠席を表明したため、8月27日ラヴロフ・ロシア外相とガニー大統領が電話会談を実施したうえで延期が発表された。その後、11月9日に開催されたモスクワ和平協議は、ターリバーンが出席する初協議となり、和平協議にとっての転換点となった。ただ、アフガニスタン政府は協議の主導権をめぐる政府内の対立やアメリカとの関係への配慮



モスクワ和平協議。右からターリバーン代表団長・スターネクザイ対外事務局長、ラヴロフ・ロシア外相、ハーッジー・ディーン・モハンマドHPC副委員長(11月9日、ロイター/アフロ)

などの理由から大統領や外交担当者などの政府首脳は派遣せず、和平交渉を担当する高等和平評議会(HPC)のメンバーを派遣した。一方同協議には、和平交渉の主導権をめぐる国内の政治対立を反映する形で、ガニー大統領と対立するイスラム協会のメンバーや、カルザイ前大統領など有力政治家が多数出席した。

年の瀬も迫る12月17日には、パキスタンの仲介によりアブダビにてアメリカ・パキスタン・サウジアラビア・アフガニスタンとホスト国であるアラブ首長国連邦、さらにはターリバーンが参加しての和平協議が開催された。この協議にはアフガニスタン政府が和平交渉担当官を派遣したため、ターリバーン・アフガニスタン政府が直接協議の場に同席する初の会合となった。

このように、ターリバーンとの和平交渉実施については、当事者であるターリバーンが参加しての実質的協議が開始されるとともに、国際的協議枠組みの多様化がさらに拡大している。しかし、年末12月30日にもターリバーン報道官が明言したとおり、ターリバーンはアメリカとの直接交渉実施と外国駐留部隊の早期撤退を求める姿勢を一貫して崩していない。アメリカをはじめとする関係国は、アフガニスタン政府とターリバーンとの間でなんらかの妥協点を見出すために和平協議を実施しているが、この点はまったくの平行線のままである。

加えて、4月9日にアメリカ国防総省はイラクやシリアとあわせてアフガニス

タンの駐留部隊数の公表を停止すると発表した。12月20日には駐留米軍の半数に相当する7000人の撤退計画が報道され、2019年に入り駐留部隊の撤退についてトランプ大統領をはじめとするアメリカ政府高官が公式に言及し始めている。ターリバーンとの和平交渉とあわせ、米軍撤退がいつ、どのような形で実施されるのか、今後の情勢に多大な影響を与える政策判断であり、注視しなければならない。

深まる政府内の対立と「民族対立」拡大

ガニー大統領と政府要人との対立は2018年も継続した。大統領による知事職交代命令を拒否する形で地位に留まり続けたバルフ州のヌール知事は、3月17日になり自身が所属する政治組織イスラーム協会と大統領側が合意し、イスラーム協会メンバーに閣僚ポスト2つを分配することを条件として、知事交代を受け入れ一応の決着をみた。ただ、2月17日に大統領府が5州の州知事交代を発表した際にも、サマンガン州のホッダーム知事が当初異議を唱えるという事態も生じている。この問題は、2月20日に政府とイスラーム協会が協議を行いホッダーム知事の交代で合意したが、大統領の州知事任命権限の侵害が連続したことで、大統領の権力基盤そのものが揺らいでいることを改めて示す結果となった。

もうひとつの懸念として、トルコに自主亡命中であったドスタム第一副大統領をめぐる問題が挙げられる。2017年に結成された反ガニー大統領連合ともいえる「アフガニスタン救済連合」（以下、「救済連合」）は、大統領府にドスタムの早期帰国を要求し続けた。5月4日にはアンカラのドスタムのもとにヌール前バルフ州知事などの有力政治家が集結し、選挙における相互協力を誓約した。さらに、7月2日にドスタムに近いとされる北西部ファーリヤブ州カイサル郡警察長官ニザームッディーン・カイサリーが大統領側によって拘束されたことは、両派の対立に拍車をかけた。翌日ドスタムが懸念を表明すると、ファーリヤブ州州都マイマナ市で数日間カイサリーの解放を求める大規模なデモが発生し、中央アジア諸国との国境につながる道路を封鎖するなどしたうえ、死者を出す結果に至った。政府側の対応を「救済連合」はパシュトゥーンの大統領側による少数民族に対する「民族浄化」であると批判を強めた。7月16日にはカーブル市内中心部において、ドスタム支持派が反政府デモを実施するとともに、選挙ボイコットと自治政府設立にも言及するなど、対立はさらに先鋭化の一途をたどった。

その後、ファーリヤブ州のデモはさらに激化したため、事態収拾を図るため大統領側はドスタムの帰国を認め、7月22日にドスタムはカーブルへと帰国した。

帰国直後のドスタムを標的とした爆弾テロが空港入り口付近で発生したものの、ドスタム自身は難を逃れた。帰国したドスタムが自らの支持者たちにデモ中止を呼び掛けると、国境付近の道路封鎖は解除されデモも沈静化したため、ドスタムの北部諸州における影響力の強さを改めて印象付ける結果となった。この直後の7月26日には、「救済連合」が発展・拡大する形で「アフガニスタン国家大連合」（以下、「国家大連合」）の結成が発表された。また、ターリバーンとの和平交渉をめぐっても、大統領側と反大統領側が主導権争いを繰り広げるなど、パシュトゥーンと非パシュトゥーンの対立という国内の政治的「民族対立」はさまざまな負の影響を及ぼしつつある。

議会選挙をめぐる問題と混乱

直接選挙により選出される下院議員選挙は、2010年9月を最後に実施されず、議員の任期切れに伴う立法府の正当性に大きな疑義が呈される状況が続いてきた。そのようななか、独立選挙委員会(IEC)は2017年6月、2018年6月22日に下院議員選挙、および郡議会選挙を実施すると発表した。その後、ガニー大統領によりIEC委員長が解任されるなどの混乱も生じたが、2018年1月31日にアブドゥル・バーディー・サイイドが新委員長に選出された。ただ、4月1日には選挙日程が10月20日へ延期されるとともに、治安悪化に起因する有権者登録者数の伸び悩みから登録期間も延長され、選挙実施が不安視されることとなった。

今回の選挙については当初、電子IDカードを有権者登録・投票時に用いることで、二重投票を含む不正を防止する計画であった。しかし、電子IDカード発行についてはアブドゥッラー行政長官をはじめとする政府幹部からも批判が出るなどしたため、発行自体が大幅に遅延し、今回の選挙では従来型の紙による身分証明書を用了有権者登録が行われる決定が下された。実際に4月14日から有権者登録が開始され、これに合わせてガニー大統領はターリバーンを政党として認めるとともに、選挙への参加を呼び掛けた。しかしターリバーン側は、16日にこの申し出を拒否するとともに、選挙を通じた政治プロセス自体が外国の不当な介入に基づくものであるとし、選挙ボイコットを通告した。

このようななか、4月22日にIECは候補者登録期間を含む、選挙実施に関わる具体的日程を発表した(表1)。同日、カーブル市内西部のダシュテ・バルチー地区の有権者登録所に対しISによる自爆テロ事件が発生し、60人以上が死亡、120人以上が負傷した。このように、治安悪化が選挙実施に与える状況が大いに

表 1 2018年下院議員選挙日程

日付	事項
4月14日～6月12日	有権者登録期間
5月26日～6月12日 (1カ月延長 [5月10日発表])	立候補者登録受付期間
6月28日(実際には6月30日)	候補者名簿発表(暫定版)
8月3日	候補者名簿発表(最終版)
9月28日～10月17日	選挙活動期間
10月20日(翌21日まで投票期間延長)	投票日
11月10日(11月5日に11月23日発表と変更, カーブルは12月1日発表予定に変更)	選挙暫定結果発表
12月20日(2019年2月現在18州のみ)	選挙最終結果発表

(出所) 独立選挙委員会(IEC)の発表を参考に筆者作成。

不安視されるなかで、5月13日に同一人物が複数の登録所で権者登録できることを実証実験したレポートを現地メディアが報じた。さらに、「正規の権者登録済み証明書」が大量に出回ったことから、選挙における不正対策の不十分さが露呈することとなり、IECは事務局長が5月31日付で責任を取る形で辞任するとともに、公正な選挙実施のための効果的な対応を迫られることとなった。

さらに、治安への不安から権者登録者数も伸び悩んだため、IECは5月10日に登録期間を1カ月延長する発表を行った。この間も、選挙における不正対策に対する不満は拡大し、14日にはカーブルで開催された有力政治家たちによる会合にて、「国家大連合」の幹部を中心とした政治家たちが投票時の生体認証システム導入を要求した。加えて、独立選挙不服申立委員会(IECC)は8月6日に立候補者の中から不適格とされた104人を候補者リストから削除する決定を行い、11日にも35人を追加削除したことで、立候補不適格とされたことに強い不満を表明する候補者も現れた。

9月に入ると、「国家大連合」を中心として選挙不正対策への不満から、各地のIEC事務所を閉鎖に追い込むことで選挙実施そのものを妨害する動きも見られた。投票時に生体認証システムを活用するという「国家大連合」などの要求に応じる形で、9月22日になりIECは投票日に生体認証システムを活用することを正式に発表した。27日にはガニー大統領がテレビ演説を通じて生体認証システムの導入によって、選挙の透明性が完全に確保されたと発表するに至り、翌日28日から選挙活動が開始された。しかし、選挙活動期間中には各地で候補者や集会

などを標的にしたテロが相次ぎ、投票日2日前の10月18日には絶大な権限を有していたカンダハール州警察長官アブドゥル・ラーズイクが殺害された。

10月20日に投票が実施されたものの、当初の予定より投票所の数は減らされ、カンダハール州では一週間、ガズニー州では無期限でそれぞれ投票が延期された。投票日にもカーブルで自爆テロが発生するなどしたため、治安情勢の悪化から翌日21日まで投票期間が延長された。開票作業においても混乱が見られ、治安の問題に加え、投票日における有権者登録リストの未着による問題など技術的問題や、不正防止のために導入された生体認証システムそのものが投票後に複数紛失する事例が報告されるなどしたため、IECは暫定結果発表を遅らせることとなった。さらに、12月6日にはIECCはカーブル州の全投票を無効とする発表を行うとともに、12月17日には同州の票集計作業を再度実施することを発表した。

また、IECは7月31日に大統領選挙を2019年4月20日に実施すると発表し、12月22日には立候補者登録が開始された。しかし、その直後の12月30日には大統領選挙を7月20日へと延期する発表を行った。

経 済

2018年は年間を通じて降雨量が少なく、約20年ぶりの大干ばつに直面した。特に西部では深刻な影響が出ている。低迷する経済と治安情勢の悪化も加わり、雇用状況も深刻な状況が続いており、5月1日にファイズラー・ザキー労働・社会問題・殉教者・障害者相が200万人以上が失業者であると発表している。これに伴う貧困率も上昇しており、EUと中央統計局の共同調査での「生活状況調査」によると、2016/17年度の貧困率は55%となり、2011/12年度の38%から急激に悪化している。

2月24日には、中央アジアと南アジアを結ぶガスパイプライン建設プロジェクトであるTAPIパイプライン計画において、アフガニスタン側での建設作業開始式典が、ガニー大統領とパキスタン・トルクメニスタン両国首脳とインド外相が参加する形で挙行された。同日、ターリバーンの主要各派がパイプラインの保全を約束する声明を発したことは、ターリバーンも今後の発展に期待を抱いているためであることは疑いない。また、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領は9月8日にアフガニスタン・パキスタン向け電力供給のため、マリーの発電施設を一新することを発表した。

中央アジアとの交易路の拡充という点では、交通路開発で大きな進展が見られた。6月30日にウズベキスタンは国境沿いに輸送のためのハブ拠点建設を開始し、12月13日にはファーリヤーブ州・アキナとヘラート州・トゥルグンディーの2つの国境地点から発し、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ経由でヨーロッパへと向かう「ラピス・ラズリ回廊」が開通した。これは、2017年7月に5カ国合意が締結されていたルートが実現したものであるが、今後の輸送・流通拡大がどのように推移するか注目される。

国内でも経済分野での変化と発展が見られた。まず、4月23日に中央銀行がアフガニスタン・イスラーム銀行(IBA)に対してイスラーム金融に基づく無利子銀行としての認可を出したことが挙げられ、今後の金融機関や投資部門への影響が期待される。また、カーブルで隔月刊雑誌として英文ビジネス雑誌 *Business DNA* が創刊されたことは、厳しさを増す経済状況のなかで新たに創出されつつある今後の投資・経済についての明るい展望を示すものであり注目される。さらに、インターネットを通じた技術革新の波はアフガニスタンにも大きな変化をもたらしつつある。治安悪化によりカーブルでは外出を控える傾向が強まり、オンラインショッピングが活況を呈するとともに、タクシー配車アプリ「ボバル」(ダリー語で「連れて行け」の意)の利用も広がりを見せつつある。これは、カーブルに限定された状況であるが、地方でもすでにSNSは爆発的な広がりを見せており、今後の経済活動の変化が予測される。

対 外 関 係

対パキスタン関係

アメリカは2017年8月の「南アジア新戦略」発表以降、パキスタンのテロ対策強化に強い圧力をかけ続けた。2018年年頭、トランプ大統領はTwitter上に新年のメッセージを掲載したが、そのなかにもパキスタンを強く非難する内容が含まれていた。また、アフガニスタンにおけるテロ事件やターリバーン勢力の背後にパキスタンがいるとの考えは、アフガニスタンの政府・市民の間に広く浸透しており、さまざまな抗議行動が展開されている。

その一方で、両国関係改善を図るため2017年に策定された「アフガニスタン・パキスタン平和と団結のための行動計画」(APAPPS)に基づき、2月3日にカーブルで事前会合が、10日から2日間イスラマバードでAPAPPS会合が開催された。

3月17日にはアバーシー首相とジャンジュワー国家安全保障担当首相補佐官がカーブルを訪問したうえで、ガニー大統領と、両国関係改善とターリバーンとの和平交渉について会談を実施した。さらに、4月6日にもアバーシー首相がカーブルで大統領と会談しており、4月30日には2014年7月以来閉鎖していた北ワジリスタンとホースト州を結ぶ国境を開放した。

このように、APAPPSに基づく両国首脳、あるいは情報機関である国家安全保障局(NDS)とパキスタン三軍統合情報局(ISI)や国家安全保障担当補佐官など、両国関係者の頻繁な相互交流が実施されたことは、両国の関係緊密化にとって極めて有益であったといえる。7月5日にはパキスタン外務省報道官がターリバーンとの和平交渉に向け、あらゆる支援を惜しまないとする声明を発表するとともに、同月11日にはアフガニスタンのIS対策を主題とする中国・ロシア・イラン・パキスタンの情報機関による会合を主催し、アフガニスタン和平に積極的に関与しようとする姿勢が見られた。

その最中の7月25日に実施されたパキスタン総選挙において、パキスタン正義運動党が勝利し、8月には党首の元クリケット選手であるイムラン・ハーンが首相に就任した。同時期、アメリカは8月9日のパキスタン将校の軍事教育プログラムの中止や、9月1日にアメリカ国防総省が発表した3億ドルの軍事支援の停止など、パキスタンの対テロ作戦への取り組みの不十分さを理由とした圧力をさらに強化した。そこで、クレシー・パキスタン外相がアメリカを訪問し、ポンペオ国務長官と会談を行い軍事交流と両国関係改善を図った。このように、悪化の一途と思われたパキスタン・アメリカ関係は、12月に急展開をみせた。これは、トランプ米大統領がハーン首相にアフガニスタン和平プロセスに関してパキスタンの協力を要請する書簡を送付したことに端を発している。この要請に基づき、パキスタンはアメリカ・ターリバーン間の直接交渉を仲介し、12月14日に直接交渉がアブダビで開催されることが発表され、前述の通り17日に協議が実施された。これは、アメリカ・パキスタン間の関係改善の兆しといえよう。

他方、アフガニスタン・パキスタン関係に影を落とす事例も多数確認できる。パキスタンでは上下両院において憲法改正案が承認され、5月31日には、2年間の移行期間を設けつつ、連邦直轄部族地域(FATA)のハイバル・パフトゥーンフワー州への併合が開始された。これに対し、アフガニスタン大統領府は併合を認めないとする声明を発表し、国境線に沿ってパキスタン軍が継続しているフェンス建設の問題とあわせ、両国国境をめぐる新たな火種となりつつある。また、

ターリバーンをパキスタン軍、特に ISI が支援しているとの疑惑はアフガニスタンにおいて「常識」として市民の間に流布しているため、前述の「ヘルマンド平和行進運動」もパキスタンによる国内情勢への関与を非難する声明を発している。8月のガズニー市へのターリバーンによる大攻勢後に同市を慰問したガニー大統領は、8月16日の演説でパキスタンの関与を強く批判している。このほかにも、ターリバーンによるテロや襲撃事件が生じた際には、市民がパキスタンを非難するデモを実施するとともに、政府も公式に「外国」の関与を批判するなど、根強いパキスタンへの敵意がうかがわれる。

両国関係の悪化と治安悪化により、両国間の貿易取引も減少の一途をたどり、アフガニスタン・パキスタン共同商工会議所の3月4日の発表によると、2年間で貿易取引額が半減している。パキスタン側で治安悪化の要因となっており、両国国境地帯で活動するパキスタン・ターリバーン運動の指導者、ファズルッラーは6月13日米軍無人偵察機の爆撃で殺害された。

また、国境地帯を中心にパキスタン国内に居住するパシュトゥーンによる自民族の権利擁護を求める大衆抗議運動、パシュトゥーン擁護運動 (PTM) が各地で抗議デモなどを展開した。もともとは南ワジリスタン出身のマンズール・パシュティーンという20代の青年が、故郷での状況改善を求めて SNS などを通じて活動を展開した PTM による抗議活動は全国規模に拡大することとなった。

対イラン関係

イランはアフガニスタンにとって最大の輸入相手国であり、チャーバハール港が位置することから経済的に極めて重要である。また、2018年はターリバーンによる攻勢がイランとの国境付近の西部で相次いだことから、安全保障を含む政治的観点からも両国関係は重要性を増している。2018年はアメリカの対イラン制裁発動をめぐり、両国間の貿易、およびチャーバハール港の開発に与える影響が危惧された年となった。5月20日にアフガニスタン商工会議所がイラン制裁の影響に懸念を表明しており、アフガニスタン政府からもアメリカにチャーバハール港を制裁対象から除外するよう求める発言が繰り返し発せられた。これを受けて、対イラン制裁発動直後の11月6日にポンペオ国務長官がチャーバハール港を制裁対象外とする発表を行った。

12月26日にはイランの国家安全評議会幹部がアフガニスタンに来訪し、モヒッブ安全保障担当補佐官と会談したが、この際にアフガニスタン政府の支援を受け

つつターリバーンと接触することを発表した。これを受けて、12月30日にはターリバーン代表団がテヘランを訪問し、アラグチー外務副大臣らと会談するなど、もともとは激しい敵対関係にあったターリバーンとの和平交渉にイランも積極的ともいえる姿勢を見せている。

対インド関係

インドはアフガニスタンにおけるさまざまなインフラ整備を推進している。4月2日にはカンダハールにおいてインドの無償援助で建設されたクリケットスタジアムが開設した。また、世界銀行とともに12カ所でダム建設事業を進めているが、特にエネルギー・水問題省が7月24日に発表したカーブル川流域のランダーダム建設は、カーブルと周辺地域の住民200万人の生活・灌漑用水として用いられることが想定されており、地下水量減少と干ばつによる水不足が広がるなかで期待を集めている。ただ、一連のダム建設による河川水量減少をパキスタン側から懸念する声も上がっている。

また、アフガニスタンにとってパキスタンを経由しない貿易路として期待を集める、イラン・チャーバハール港について、インドは6月22日に2019年までに完全稼働を目指す計画を発表した。これに関連して、2月15日から17日までインドを訪問したイランのロウハニ大統領とモディ首相が会談した。この会談による合意に基づき、インドの国営企業である India Ports Global Limited 社が、2つの港から構成されるチャーバハール港内の港の1つであるシャヒード・ベヘシュティー港の管理を行うリース契約(18カ月間)を交わした。さらに、モディ首相はチャーバハール港からアフガニスタン国境に隣接するイラン・ザーヘダーンを結ぶ鉄道敷設事業に積極的支援を行うことを表明した。12月25日にはこのリース契約が実行に移されたことで、インド・イラン・アフガニスタンを結ぶ交易路のハブとして、チャーバハール港が今後拡大・発展していくことが期待される。

対中国関係

2017年12月に北京で開催されたアフガニスタン・パキスタン・中国の3カ国外相会談において、中国は APAPPS というアフガニスタン・パキスタンの対話枠組みを仲介した一方で、「一帯一路」の一環としての中国・パキスタン経済回廊(CPEC)をアフガニスタンまで延長する計画を報告した。このことにみられるように、経済関係の緊密化が図られ、4月28日にインドのモディ首相と中国の習近

平国家主席が非公式会談を行った際には、アフガニスタンにおける両国共同経済プロジェクトの実施で合意した。また、11月5日には中国との空輸による貿易が開始され、開始式典にはガニー大統領も出席した。加えて、治安対策への協力という観点からは、前述の北京での外相会談の際、中国が対テロ対策の一環としてアフガニスタン国内のワハン回廊に軍事拠点を建設する計画について協議がなされたと国防省が2月2日に発表した。中国外務省はこれを否定したものの、今後の中国の治安部門への関与は注目すべきであろう。治安部門での協力に関連し、12月15日にはほぼ1年ぶりにカーブルでアフガニスタン・パキスタン・中国の3カ国外相会談が開催され、対テロ・治安対策での協定書に署名がなされた。

2019年の課題

ターリバーンを含めた国際的和平協議枠組みの進展がどのように展開するのかについて、今後を見通すことは難しく紆余曲折が予想される。さらに、年末から浮上し2019年になって現実味を帯びつつある駐留米軍の撤退計画については、アフガニスタンの将来に極めて大きな影響を与えるだろう。アメリカのアフガニスタン復興特別監察局(SIGAR)が2018年10月に発表した調査によると、政府支配領域は全土の約56%にとどまっている。従って、政府とターリバーンなどの反政府勢力の力が拮抗しつつあるなかでの外国部隊撤退は、政府の存続そのものを脅かす可能性もある。他方、さまざまな問題を抱えながらも議会選挙が実施されたが、2019年2月時点で最終結果が明らかにされているのは全34州中18州にすぎず、全議席が確定し最終結果発表に至るまでの期間も見通せない状況である。2019年9月28日(IECが3月20日に7月20日からの延期を発表)に実施される予定の大統領選挙についても、実施と最終結果確定までにはさらなる困難が予想される。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)が2019年2月24日に公表した2018年の年次報告書によると、民間人死者数は3804人と2009年以降で最悪の数字を記録し、過去10年間で3万2114人が犠牲となっている。このような戦争状態を終結させるためにも、ターリバーンとの和平交渉が適切な形で進められ、あわせて統治機構維持に向けた選挙の着実な実施によって、治安の回復と統治の正当性を確保する必要がある。これにより、すでに始動しつつある周辺諸国との間のさまざまな開発プロジェクトが進展し、経済の発展にも寄与するであろう。しかし、現状では厳しい局面が今後も続くことが予想される。(上智大学)

1月4日▶カーブルでIS(「イスラーム国」)による爆弾テロ発生。11人以上死亡。

18日▶ファラー州州都近郊までターリバーン勢力が侵攻し、激しい戦闘。

20日▶カーブルのインターコンチネンタルホテルをターリバーンが襲撃・占拠。外国人14人を含む18人以上死亡。

27日▶カーブル中心部の内務省近くでターリバーンによる自爆テロ事件発生。死者100人以上、負傷者200人以上。

28日▶カーブルの軍士官学校に対する攻撃で国軍兵士11人死亡。

31日▶独立選挙委員会(IEC)新委員長にアブドゥル・バーディー・サイドが選出される。

▶スターネクザイ国家安全保障局(NDS)長官とバルマク内相がパキスタンを電撃訪問。

2月1日▶カーブルのパキスタン大使館前で反パキスタン・デモ。

3日▶カーブルで「アフガニスタン・パキスタン平和と団結のための行動計画」(APAPPS)事前会合が開催。

9日▶イスラマバードでAPAPPS会合が2日間の日程で開催。

17日▶ロウハニ・イラン大統領がインドを訪問し、チャーバハール港のリース権をインドに付与することで合意。

22日▶国防省が治安対策のための民兵組織設立を発表。

24日▶TAPI ガスパイプライン、アフガニスタン側敷設開始式典開催。ターリバーンもパイプラインの保全確保に努めるの声明発表。

28日▶第2回カーブル・プロセス会合がカーブルで開催。

3月12日▶マティス米国防長官がカーブルを電撃訪問。

17日▶パキスタンのアバーシー首相、ジャ

ンジュワー国家安全保障担当補佐官がカーブル来訪。

▶ヌール・バルフ州知事の交代に関し、大統領側とイスラーム協会側が合意。

18日▶バルフ州知事辞任をヌール前知事が受け入れ。

21日▶カーブル西部シーア派住民の多い地区で自爆テロ。33人以上死亡。

22日▶ヘルマンド州ラシュカルガーフのスポーツスタジアムにて自爆テロ事件発生。市民20人以上が死亡し、抗議活動拡大。

27日▶タシュケントでウズベキスタン主催アフガニスタン和平に関する初会合開催。

▶ラシュカルガーフでの抗議活動に女性・子供が加わり、ハンガーストライキも実施。

29日▶アリス・ウェルズ米國務次官補がイスラマバードを訪問しアフガニスタン和平について協議。

4月1日▶IECが下院・郡議会選挙を10月20日に実施延期と発表。

▶ラシュカルガーフでの抗議活動をウラマー評議会メンバーが訪問・説得。

6日▶パキスタンのアバーシー首相がカーブル来訪、ガニー大統領と会談。

9日▶米国防総省がイラク・シリア・アフガニスタン駐留部隊数公表を停止と発表。

14日▶下院議員選挙有権者登録開始。

▶ガニー大統領、ターリバーンを政党と認めたいうえで選挙参加を呼び掛け。

16日▶ターリバーン、選挙参加拒否を発表。

22日▶IECが選挙実施の具体的日程発表。

▶カーブルのハザーラ人の多い地区においてISによる自爆テロ発生。60人以上死亡、120人以上負傷。

25日▶ターリバーンが「春の攻勢」を宣言。

28日▶ターリバーンがクンドゥズ州、ヘル

マンド州で大規模攻勢。

▶中印首脳非公式会合で、アフガニスタンにおける共同経済プロジェクト実施で合意。

30日▶カブルのNDS事務所付近で自爆テロ発生、26人以上死亡。

▶パキスタンが北ワジリスタンとアフガニスタンを結ぶ国境を4年ぶりに開放。

5月3日▶ガニー大統領夫妻が出席し、電子IDカード発行式典開催。

9日▶カブルで3件の爆弾テロ事件発生。

10日▶IECが選挙有権者登録者数の伸び悩みにより、登録期間延長を発表。

11日▶インドネシアでアフガニスタン・パキスタン・インドネシアのウラマーによる和平会合開催。

12日▶ファラーフ州、ザーブル州でのターリバーン攻勢により、兵士65人以上が死亡。

15日▶ファラーフ州州都ファラーフ市にターリバーンが侵攻。

▶ヘルマンド州の抗議活動が首都への平和行進へと発展しカンダハール到着。

17日▶アフガニスタン国際赤新月社が干ばつにより200万人が影響と発表。

20日▶ガズニー州でターリバーンが攻勢。

24日▶パキスタン議会上下両院において、連邦直轄部族地域(FATA)のハイバル・パフトーンフワー州(KP州)への併合を可能とする憲法改正案が承認。

25日▶大統領府がパキスタンによるFATAのKP州への併合を拒否する声明発表。

26日▶議会選挙立候補者の登録開始。

▶アトマル国家安全保障担当補佐官、スターネクザイNDS長官らがパキスタン訪問。

28日▶アメリカ国防総省がアフガニスタン駐留軍司令官にミラーを任命と発表。

31日▶IEC事務局長が辞任。

▶パキスタンでFATAのKP州への併合が

開始。

6月4日▶カブルで終戦のための和解案を協議するウラマー集会に自爆テロ攻撃。

7日▶ガニー大統領が断食明けに合わせて1週間の停戦をターリバーンに提案。

9日▶ターリバーンが断食明けに合わせて3日間の停戦に同意。

12日▶パキスタンのバジュワ陸軍参謀長がカブル来訪、ガニー大統領と会談。

▶ターリバーン指導者のアーンホンドザータがアメリカとの直接対話を要求する声明発表。

13日▶パキスタン・ターリバーン運動の指導者ファズルッラーが米軍無人機攻撃で殺害される。

15日▶ターリバーンが3日間の停戦。

16日▶ナンガルハール州で政府軍・ターリバーンによる停戦を祝う集いに対するISの爆弾テロ発生。36人以上死亡。

▶ガニー大統領が停戦の10日間延長を呼び掛け。

17日▶ターリバーン報道官が戦闘再開と停戦延長に応じない声明発表。

18日▶ラシュカルガーフから「ヘルマンド平和行進団」がカブル到着。

19日▶アトマル国家安全保障担当補佐官らがイスラマバードを訪問し三軍統合情報局(ISI)長官と協議。

21日▶「ヘルマンド平和行進団」がガニー大統領と面会。

27日▶ハーキミー財務相が辞任し、国際関係担当上級大統領顧問に就任。

30日▶ガニー大統領、ターリバーンとの停戦終了を発表。

▶IECが議会選挙候補者暫定リスト公表。

7月1日▶アリス・ウェルズ米国務次官補がカブルでガニー大統領と会談。

2日▶ファーマン州カイサル郡のカイ

サリ警察長官がNDSにより拘束される。

▶アリス・ウェルズ米国務次官補がイスラマバードを訪問し、外相・軍参謀長と会談。

9日▶ボンベオ米国務長官がカーブルを電撃訪問。

▶ダーネシュ第二副大統領がアンカラのドスタム第一副大統領のもとを訪問。

10日▶サウジアラビアでアフガニスタン和平に関する宗教者会合開催。

14日▶有力政治家たちが選挙の投票時に生体認証システムを導入するよう要求。

15日▶トランプ米大統領がターリバーンとの直接対話を指示との報道。

22日▶ドスタム第一副大統領がカーブルに帰国も、空港入口付近で爆弾テロ発生。

▶カーブルでAPAPPSに基づく協議開催。

23日▶ドスタム第一副大統領の指示により、北部フェーリヤープ州、バルフ州のデモ隊による交通路封鎖が解除される。

25日▶パキスタンで総選挙実施。

26日▶「アフガニスタン国家大連合」結成。

▶アリス・ウェルズ米国務次官補がドーハでターリバーン幹部と直接会談との報道。ターリバーン側も接触を認める。

31日▶IEC、大統領選挙を2019年4月20日に実施と発表。

8月6日▶独立選挙不服申立委員会(IECC)が104人の議会選挙立候補者をリストから除外。

7日▶外務省、チャープハール港開発協定をイラン制裁対象外とするようアメリカに要請。

9日▶ターリバーンがガズニー市に対する大規模攻勢を実施し、市街戦に発展。市民を含め500人以上が死亡。

▶ドーハのターリバーン対外事務局長がウズベキスタン高官との会談実施について発表。

15日▶カーブルのシージャ派住民地区においてISの爆弾テロ発生。48人以上死亡。

▶ターリバーンが国際赤新月社スタッフの安全を保障する合意を破棄する声明発表。

16日▶ガニー大統領がガズニー市を訪問し、ターリバーン攻撃時におけるパキスタンの関与を批判。

18日▶ターリバーン指導者アーホンドザエダが、犠牲祭に合わせ外国部隊撤退とアメリカとの直接対話を要求する声明発表。

25日▶アトマル国家安全保障担当補佐官が辞任。

▶IS「ホラーサーン州」司令官オーラクザイが米軍無人機攻撃で殺害される。

9月2日▶ニコルソン駐留米軍司令官が退任し、ミラー司令官着任。

4日▶アメリカのアフガニスタン和平担当特使にハリルザード元大使が任命される。

▶ターリバーンがハッカーニー・ネットワーク創設者のジャラルルディーン・ハッカーニー死去を発表。

5日▶カーブル西部シージャ派住民地区で連続自爆テロ発生。26人以上死亡。

7日▶マティス米国防長官がカーブル来訪。

11日▶ナンガルハール州の自爆テロで68人以上死亡、165人以上が負傷。

15日▶クレシー・パキスタン外相がカーブルに来訪しガニー大統領と会談。

16日▶IEC委員長が「国家大連合」による各地でのIEC事務所閉鎖行動を非難。

22日▶IECが投票時の生体認証システム導入を発表。

28日▶議会選挙活動開始。

10月2日▶ナンガルハール州の選挙集会で自爆テロ。13人以上死亡、30人以上負傷。

8日▶ターリバーンが選挙実施に関わる人員・兵員に対する攻撃を命じる声明発表。

9日▶ハリルザード米特使がパキスタン訪問。

12日▶ドohaでアメリカ・ターリバーン間での初めての直接交渉。交渉継続で一致。

18日▶カンダハール州警察長官のアブドゥル・ラーズイクが州知事公邸内におけるターリバーンによる攻撃で殺害される。

20日▶下院議員選挙投票日。

24日▶ターリバーン創設メンバーの一人であるムッラー・バラダールがパキスタンの刑務所から釈放される。

27日▶カンダハール州で投票実施。

11月1日▶ガニー大統領が2019年大統領選挙への立候補の意思を表明。

2日▶「ターリバーンの父」と呼ばれたモウラーナー・サミウル・ハクがパキスタンで殺害される。

5日▶IECが議会選挙の暫定結果発表日の延期を発表。

▶中国との空輸貿易開始式典挙行。

6日▶ポンベオ米国務長官がチャーバハール港をイラン制裁対象外とすることを承認。

9日▶モスクワでターリバーンが参加しての初めての和平協議が開催。アフガニスタンは代表団を派遣せず高等和平評議会(HPC)メンバーが派遣。

12日▶カブルでハザーラ人による治安対策に対する抗議デモ。デモ隊にISが自爆テロを敢行し、6人以上が死亡。

16日▶ハリルザード米特使がドohaでターリバーン対外事務局関係者と3日間の直接交渉を実施。

18日▶ハリルザード米特使カブル来訪。

20日▶カブルでの預言者生誕祭を祝う会合にて自爆テロ。55人以上死亡、60人以上負傷。ターリバーン報道官は犯行を否定。

23日▶IECが5州議会選挙暫定結果発表。

28日▶ガニー大統領がターリバーンとの和平交渉担当者12人を任命。

12月4日▶ハリルザード米特使がイスラマバードを訪問。

5日▶NATO事務総長がNATOのアフガニスタンへの派兵継続方針に言及。

6日▶IECC、カブル州における投票の全集計結果が無効と発表。

11日▶政府が和平のための高等諮問委員会設置を発表。

13日▶アフガニスタン北部からヨーロッパへの交易路「ラピス・ラズリ回廊」開設。

15日▶カブルでアフガニスタン・パキスタン・中国外相会談実施。

17日▶アブダビでパキスタン仲介によるターリバーンとアメリカの和平協議が開催。

18日▶ローガル州・ヘラート州のIEC事務所での集票作業不正に関する文書が流出。

20日▶ターリバーン報道官が1TVの生放送においてアブダビでの会合について応答。

▶アメリカ政府高官がアフガニスタンから駐留部隊の半数に相当する7000人を撤退させる計画について言及。

22日▶IECが大統領選挙候補者登録開始。

24日▶カブルの公共事業省などの省庁区画でテロ発生。43人以上死亡。

25日▶インドがチャーバハール港のリース権を正式に獲得。

27日▶ミラー駐留米軍司令官がイスラマバードでバジュワ参謀長と会談。

28日▶フェーリヤーブ州のカイサー警察長官が解放される。

30日▶IECが大統領選挙実施日を2019年7月20日に延期と発表。

▶ターリバーン報道官が2019年1月にサウジアラビア・ジェッダで開催の和平協議でアフガニスタン政府と交渉しないことを明言。

▶ターリバーン代表団がテヘランを訪問し、アラグチー外務副大臣らと会談。

参考資料 アフガニスタン 2018年

① 国家機構図(2019年2月末現在)

国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関)		
構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各郡議会議長 過半数の出席により成立		主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)
大統領(国家元首, 国軍最高司令官を兼任) 行政長官(首相格)		
大統領の立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、 両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○イスラーム教徒であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出, 3選は禁止		大統領の主要権限: ロヤジルガと国会の招集, 中央政府閣僚, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命, 州知事の任命 行政長官は行政副長官2人を指名
司法	国会(最高議決機関)	行政
最高裁判所 長官1人および 判事8人で構成 (任期10年, 再任不可)	国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など	中央政府閣僚 ○就任時35歳以上のアフガニ スタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任 には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可
高等裁判所	上院議会(定数102) ○就任時35歳以上のアフガニスタン 国籍保有者 ○州議会議員から34人 (各州1人, 任期4年) ○郡議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)	各省庁 外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産業, 財務, 国防, 農業・灌漑・畜産, 通信・ 情報技術, 教育, 高等教育, 運輸・民 間航空, 住宅・都市開発, 農村復興・ 開発, 公共事業, 労働・社会問題・殉 教者・障害者, エネルギー・水問題, 鉱物・石油, 公衆衛生, 薬物対策, 国 境・部族問題, 難民・帰還問題, 巡 礼・宗教問題, 文化情報, 女性問題
控訴裁判所	下院議会(定数250) ○就任時25歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州の人口に比例 ○クォータ制を採用し, 女性に68議席, クーチー(遊牧民)に10議席, スイク教徒・ヒンドゥー教徒に1議席を割り当て	

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

② 内閣閣僚(2019年2月13日現在)

大統領	Ashraf Ghani	外務相(代理)	Salahuddin Rabbani
行政長官	Abdullah Abdullah	内務相(代理)	Masoud Andarabi
第一副大統領	Abdul Rashid Dostum	国防相(代理)	Asadullah Khlid
第二副大統領	Mohammad Sarwar Danish	財務相(代理)	Mohammad Humayon Qayoumi
第一行政副長官	Khyal Mohammad Mohammad Khan	教育相(代理)	Mohammad Mirwais Balkhi
第二行政副長官	Mohammad Mohaqqeq	エネルギー・水問題相	Mohammad Gul Khulmi

司法相	Abdul Basir Anwar
巡礼・宗教問題担当	Abdul Hakim Munib
経済相	Mustafa Mastoor
農村復興・開発相	Mujib Rahman Karimi
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Faizullah Zaki
薬物対策相	Salamat Azimi
文化情報相(代理)	Hasina Safi
鉱物・石油相(代理)	Nargis Nehan
農業・灌漑・畜産相	Naseer Ahmad Durrani
商業・産業相(代理)	Ajmal Ahmadi
公共事業相	Yama Yari
国境・部族問題担当相	Mohammad Shafiq Gul Agha Sherzai
難民・帰還問題担当相	Sayed Hussain Alemi Balkhi
高等教育相	Najibullah Khwajah Omari
公衆衛生相	Ferozuddin Feroz
住宅・都市開発相(代理)	Roshan Wolusmal
女性問題担当相	Delbar Nazari
運輸・民間航空相	Mohammad Hamid Tahmasi
通信・情報技術相	Shahzad Gul Aryubi
国家安全保障局長官(NDS)	Mohammed Masoom Stanekzai
国家安全保障担当補佐官	Hamdullah Mohib
検事総長	Mohammad Farid Hamidi

(注) 閣僚で「代理」となっている人物が多いが、これは議会による承認を得られない状況のため。
(出所) 各省庁のウェブサイトを参考に筆者作成。

③ 州知事(2019年1月28日現在)

ウルズガーン州	Asadullah Sayed*
カーピサー州	Abdul Latif Morad
カーブル州	Mohammad Yaqub Haidari
ガズニー州	Waheedullah Kalimzai*

カンダハール州	Zalmai Weesa
クナール州	Wahidullah Kalimzai
クンドゥズ州	Abdul Jabbar Naeemi
ゴール州	Ghulam Naser Khaze
ザール州	Bismillah Afghanimal*
サマンガーン州	Abdul Latif Ibrahim*
サレボル州	Abdul Qadir Ashna*
ジョウズジャーン州	Lutfullah Azizi
ダーイクンディ州	Mahmoud Baligh
タハール州	Fazlullah Mujaddidi
ナンガルハール州	Hayatullah Hayat*
ニームルーズ州	Mohammad Samiullah
ヌーリストーン州	Hafiz Abdul Qayyum
バードギース州	Abdul Ghafoor Malikzai
バーミヤーン州	Mohammad Tahir Zahir
パクティアー州	Shamim Khan Katwazai
パクティカー州	Mujiburrahman Samkanai*
バグラーン州	Abdul Hai Niamati
バダフシャーン州	Ahmad Faisal Begzad
バルフ州	Mohammad Ishaq Rahgozar*
パルワン州	Fazaluddin Ayal
パンジュシール州	Arif Sarwari*
ファーリヤープ州	Naqibullah Faiq*
ファラーフ州	Abdul Basir Salangi
ヘラート州	Mohammad Asif Rahimi
ヘルマンド州	Mohammad Yasin*
ホースト州	Mohammad Halim Fedai*
ラグマン州	Mohammad Asif Nang
ローガル州	Anwar Khan Ishaqzai
ワルダク州	Shah Jahan*

(注) *はこの1年間に新たに着任した州知事である。この1年間にも13州で知事が交代した。
(出所) Afghanistan Online のウェブサイトを参考に筆者作成。

主要統計 アフガニスタン 2018年

1 基礎統計

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
国内定住者推計人口(100万人)	26.556	27.101	27.657	28.224
男性推計人口(同上)	13.585	13.236	14.150	14.438
女性推計人口(同上)	12.970	13.865	13.507	13.786
消費者物価上昇率(%)	-0.7	3.8	7.2	0.2
為替レート(1ドル=アフガニー) ¹⁾	57.37	63.80	67.41	68.45

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2017-18*; CSO ウェブサイト。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万アフガニー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
民間最終消費支出	973,932	1,044,215	1,095,934	1,112,235
政府最終消費支出	150,065	152,266	164,515	174,187
総固定資本形成	214,397	239,843	236,143	265,637
財貨・サービス輸出	77,993	86,853	93,265	111,027
財貨・サービス輸入	543,576	617,289	623,204	743,827
国内総生産(GDP)	1,221,127	1,260,009	1,373,027	1,463,633

(注) 在庫変動と統計誤差(いずれも推定値)を除く。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質価格)¹⁾

(単位: 100万アフガニー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
農業	90,569	85,445	90,548	94,022
鉱業	3,644	3,356	3,703	4,206
製造業	50,439	50,964	51,524	51,872
食料・飲料・タバコ	48,230	48,941	49,482	50,519
電気・ガス・水道	225	222	231	235
建設業	62,990	68,077	64,903	65,138
卸売・小売業・宿泊・飲食サービス業	37,842	38,709	35,852	39,659
運輸・倉庫・通信業	124,868	130,160	136,478	140,570
金融・保険業・不動産業・ビジネスサービス業	21,304	20,432	22,199	18,253
社会事業・個人サービス	3,689	3,607	3,586	3,587
公務	59,604	58,229	58,531	61,727
その他のサービス	8,670	6,599	6,280	5,960
国内総生産(GDP)	479,797	484,315	493,796	508,056
GDP成長率(%)	0.2	0.9	2.0	2.9

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。ケシ(Poppy)栽培を除く。輸入品に課される税を除く。

(出所) 表1に同じ。

4 国家財政

(単位：100万アフガニー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
支出総額	348,244.0	456,312.3	434,278.0	455,549.1	417,180.4
経常支出	206,585.0	288,739.6	271,011.3	293,288.9	267,752.2
開発支出	141,659.0	167,572.7	163,266.7	162,260.2	149,428.2
国内収入	123,000.0	133,837.0	125,513.0	143,673.2	152,516.9
税収	92,001.0	105,144.0	93,990.3	101,734.5	105,014.6
その他の	30,999.0	28,693.0	31,522.7	41,938.7	47,502.3
国際支援	215,005.1	300,169.2	300,209.7	302,025.1	254,230.8
贈与	212,168.1	297,408.9	296,560.6	294,266.1	251,576.1
借入	2,837.0	2,760.3	3,649.1	7,759.0	2,654.7

(出所) 表1に同じ。

5 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2016/17				2017/18			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
		(%)		(%)		(%)		(%)
パキスタン	283	47.5	1,199	18.4	357	42.9	1,293	16.6
インド	230	38.6	153	2.3	356	42.8	259	3.3
イラン	19	3.2	1,265	19.4	18	2.2	1,213	15.6
トルコ	12	2.0	78	1.2	22	2.6	85	1.1
イラク	11	1.8	-	-	15	1.8	-	-
アラブ首長国連邦	9	1.5	200	3.1	13	1.6	149	1.9
中国	5	0.8	1,093	16.7	12	1.4	1,179	15.1
カザフスタン	-	-	622	9.5	-	-	867	11.1
トルクメニスタン	2	0.3	355	5.4	1	0.1	413	5.3
ウズベキスタン	-	-	399	6.1	-	-	561	7.2
その他	24	4.0	870	13.3	37	4.4	1,859	23.9
合計	596	100.0	6,534	100.0	832	100.0	7,793	100.0

(注) 輸出の「その他」にはカザフスタン・ウズベキスタンが、輸入の「その他」にはイラクがそれぞれ含まれる。

(出所) 表1に同じ。